

平成28年度 決算状況

市町村名		刈谷市		コード番号	232106		市町村類型	Ⅲ-2		
所在地		刈谷市東陽町1丁目1番地				28年度交付税種地区分	I-5			
区分		人口	面積	人口密度	人口集中地区人口	産業構造				
国調	27年 (27年10月1日)	人 149,765	km ² 50.39	人/km ² 2,972	人 120,449	区分	第1次	第2次	第3次	
	22年 (22年10月1日)	人 145,781	km ² 50.45	人/km ² 2,890	人 115,421		27年	人 858	人 34,619	人 38,400
	増減率	% 2.7	% △0.1	% 2.8	% 4.4		国調	% 1.2	% 46.9	% 52.0
住台民基本帳	29.1.1	150,216人 63,939世帯	40.10.1以降の 合併状況 市町村制施行 年月日	昭和25年4月1日	就業人口	22年	人 966	人 34,858	人 36,460	
	28.1.1	62,968世帯					% 1.3	% 48.2	% 50.4	
区分		平成27年度	平成28年度	区分	指数等	指定団体等の状況				
1歳入総額 A		千円 59,798,514	千円 62,534,077	基準財政需要額	千円 21,256,443	旧新産 旧工特 低開発 旧産炭 山振 離島 過疎 首都 中部 ○	×	市町村圏 財政再建 指数表選定 財源超過	×	
2歳出総額 B		53,449,805	55,505,557	基準財政収入額	千円 27,915,393					
3歳入歳出差引額 C		6,348,709	7,028,520	標準税収入額	千円 36,347,814					
4翌年度へ繰り越すべき財源 D		1,056,300	2,525,921	標準財政規模	千円 36,347,814					
5実質収支 E		ア 5,292,409	イ 4,502,599	財政力指数	単年度1.31 3年平均1.34					
6単年度収支 F		134,159	イ-ア △789,810	実質収支比率	% 12.4					
7積立金(財調) G		37,014	19,239	公債費比率	% 0.2					
8繰上償還金 H		〔転貸債、公共用地先行取得債、公共債を除き任意に行ったもの〕		積立金現在高 (財調、減債基金、特定目的基金)	千円 20,177,436					
9積立金取崩し額(財調) I		1,000,000		地方債現在高	千円 7,444,410					
10実質単年度収支 F+G+H-I J		171,173	△1,770,571	債務負担行為額	千円 115,000					
健全化判断比率	実質赤字比率	-	-	収益事業収入額	千円	議員公務災害 × 非常勤公務災害 × 退職手当 × 事務機共同 × 税務事務 × 老人福祉 × 伝染病 ×	し尿処理 × ごみ処理 × 火葬場 × 常備消防 × 小学校 × 中学校 × その他 × (後期高齢者)			
	連結実質赤字比率	-	-	土地開発基金	千円 447,830					
	実質公債費比率	△0.7	△1.5							
	将来負担比率	-	-							
区分 (29.4.1現在)	職員数 A	給料月額 B	1人当たり支給月額 B/A	特 別 職 等						
(うち一般行政職) 一般職員	(547)人 814	(166,397)千円 231,870	(304,200)円 284,853	区分	改定実施年月日	1人当たり平均給料(報酬)月額				
うち技能労務職	32	7,758	242,438	市 町 村 長	平成29年4月1日	円 1,011,000				
うち消防職員				副 市 長	平成29年4月1日	828,000				
教育公務員	146	37,115	254,212	教 育 長	平成29年4月1日	711,000				
臨時職員				議 会 議 長	平成29年4月1日	590,000				
合 計	960	268,985	280,193	議 会 副 議 長	平成29年4月1日	548,000				
				議 会 議 員	平成29年4月1日	487,000 (28)人				
公 営 事 業 の 状 況	事業名	法適用の有無	収 支 額	普通会計からの繰入額	職 員 数	区 分	国 保 会 計			
	上水道事業	有	千円 284,905	千円 0	人 28	収 支 額	千円 912,922			
	下水道事業	無	993,290	2,248,365	23	普通会計からの繰入額	千円 935,696			
	宅地造成事業	無	314,475	209,075	7	加 入 世 帯 数	世帯 16,789			
	駐車場整備事業	無				被 保 険 者 数	人 27,771			
	国民健康保険事業	無	912,922	935,696	13	一世帯当たり保険税調定額	円 211,384			
	後期高齢者医療事業	無	5,466	169,161		被保険者一人当たり保険税調定額	円 127,792			
	介護保険事業	無	180,105	1,125,565	12	被保険者一人当たり費用	円 456,853			
ラスパイレス指数(平成28年4月1日)			100.0							

市町村名		刈谷市			類型	Ⅲ-2	指定金融機関名	(株)三菱東京UFJ銀行							
歳入					性質別歳出										
区分	決算額	構成比	経常一般財源K	Kの構成比	区分	決算額	構成比	一般財源	経常一般財源	経常収支比率					
	千円	%	千円	%		千円	%	千円	千円	%					
地方税	36,310,655	58.1	33,528,453	88.8	人件費	7,251,851	13.1	6,563,255	6,535,500	17.3					
地方譲与税	392,312	0.6	392,312	1.0	うち職員給	5,289,209	9.5	4,684,904	4,684,904	12.4					
利子割交付金	32,729	0.0	32,729	0.1	扶助費	10,192,823	18.4	4,091,514	4,004,500	10.6					
配当割交付金	154,423	0.2	154,423	0.4	公債費	1,620,318	2.9	1,545,538	1,545,538	4.1					
株式等譲渡所得割交付金	80,170	0.1	80,170	0.2	元利償還金	1,620,318	2.9	1,545,538	1,545,538	4.1					
地方消費税交付金	3,111,892	5.0	3,111,892	8.2	の内訳										
ゴルフ交付金					一借利子										
特別地方消費税交付金					小計	19,064,992	34.4	12,200,307	12,085,538	32.0					
軽油・自動車取得税交付金	168,191	0.3	168,191	0.4	物件費	11,743,079	21.2	9,644,079	8,945,170	23.7					
地方特例交付金等	96,177	0.2	96,177	0.3	維持補修費	756,725	1.4	644,266	644,266	1.7					
地方交付税	37,972	0.1			補助費等	4,402,079	7.9	4,152,291	3,152,639	8.3					
普通交付税					積立金	3,231,550	5.8	3,183,904							
特別交付税	37,972	0.1			投資・出資金・貸付金	569,220	1.0								
小計	40,384,521	64.6	37,564,347	99.4	繰出金	5,623,589	10.1	5,159,161	3,441,941	9.1					
交通安全対策交付金	27,363	0.0	27,363	0.1	前年度繰上充用金					経常収支比率					
分担金・負担金	161,936	0.3			投資的経費	10,114,323	18.2	7,101,748		74.8%					
使用料	1,521,125	2.4	109,551	0.3	うち人件費	358,935	0.6	358,935		(74.8%)					
手数料	83,865	0.1	3,222	0.0	普通建設	10,114,323	18.2	7,101,748		()は減収補てん債					
国庫支出金	5,499,923	8.8			補助	1,353,629	2.4	264,504		特例分及び臨時財政対					
国有提供交付金					単独	8,752,052	15.8	6,828,602		策債を経常一般財源等					
県支出金	2,705,558	4.3			県営	8,642	0.0	8,642		から除いた比率					
財産収入	227,709	0.4	53,689	0.1	災害復旧					経常経費充当一般財					
寄附金	27,475	0.0			失業対策					源					
繰入金	3,122,827	5.0								28,269,554千円					
繰越金	6,348,709	10.2								一般財源総額					
諸収入	1,865,066	3.0	21,566	0.1						47,664,477千円					
地方債	558,000	0.9													
合計	62,534,077	100.0	37,779,738	100.0	合計	55,505,557	100.0	42,085,756							
市町村民税						目的別歳出									
区分	決算額	構成比	増減率	基準税額 × 100/75	超過課税分収入済額	区分	決算額	構成比	一般財源						
	千円	%	%	千円	千円		千円	%	千円						
普通税	33,528,453	92.3	2.8	32,131,030		議会費	395,038	0.7	395,038						
内 民 税	市町村個人	11,845,886	32.6	0.5	11,991,032	総務費	6,355,052	11.5	5,704,782						
	法人	4,987,545	13.7	10.2	3,723,196	民生費	18,218,749	32.8	10,133,861						
内 賦 課	固定資産税	15,282,756	42.1	2.7	14,989,557	衛生費	4,940,947	8.9	4,602,663						
	軽自動車税	250,240	0.7	15.8	248,388	労働費	124,100	0.2	24,100						
	市町村たばこ税	1,162,026	3.2	△4.0	1,178,857	農林水産業費	687,973	1.2	567,496						
	鉱産税					商工費	1,126,466	2.0	582,396						
	特別土地保有税					土木費	11,482,282	20.7	10,194,741						
	法定外普通税					消防費	1,639,201	3.0	1,625,565						
目的税	2,782,202	7.7	2.3		教育費	8,915,431	16.1	6,709,576							
内 賦 課	入湯税					災害復旧費									
	事業所税					公債費	1,620,318	2.9	1,545,538						
	都市計画税	2,782,202	7.7	2.3		諸支出金									
水利地益税等					前年度繰上充用金										
旧法による税															
合計	36,310,655	100.0	2.7	32,131,030		合計	55,505,557	100.0	42,085,756						
適用税率の状況						区分									
市町村 民 税	個人 所得 割	均等割	3,500円	市町村 民 税	法人 割	均等割	(1号)	50,000円	(5号)	160,000円	徴 収 率	市町村 民 税	%	%	%
							(2号)	120,000円	(6号)	400,000円					
							(3号)	130,000円	(7号)	410,000円					
							(4号)	150,000円	(8号)	1,750,000円					
								9.7/100	(9号)	3,000,000円					
	1.4/100					合計	99.6	47.1	99.0						